

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

6 民社党

5 国際活動その他

社会主義インター関係

(1) 八二年十一月三～四日、スイスのバーゼルで開かれた幹事会に、田口幸子国際局事務局長が出席した。なお、これには三二政党約一二〇人が参加。第一六回大会開催に向けての諸事項が討議・決定された(詳細は『週刊民社』十一月二六日付)。

(2) 八三年三月三〇～三一日、ポルトガルのアルブフェイラー市で開かれた社会主義インターナショナル婦人組織(SIW)第一二回大会に、民社党から、同組織副議長でもある渡辺華子氏と田口国際局事務局長が参加した。大会には、二七カ二九組織約七〇人の婦人代表が出席し、「危機に直面した今日の世界での社会主義婦人の対応」を主題に討論。新年度役員選挙では、民社党推薦の抜山映子氏が新たに副議長に選出された(詳細は『週刊民社』四月一五日付参照)。

第二次アジア調査団

八二年九月四～二六日、永末栄一国対委員長を団長とし、渡辺朗国際局長はじめ九名を団員とする調査団が派遣された。調査団は日本の援助協力の実態調査を目的とし、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイのASEAN五カ国とバングラデシュ、ネパール、スリランカ、ビルマの四カ国、計九カ国を訪問した。代表団帰国後の一〇月二〇日、佐々木委員長以下の党関係者、南北問題日本委員会の関係者、同盟、外務省の関係者および永末団長以下調査団員が参加する「東京会議」が開かれ、南北問題に関する日本政府への提言をまとめるための討論がおこなわれた。なお、この調査の結果は『九カ国八五日間のアジア——民社党第二次アジア調査団報告書』にまとめられている(詳細は『週刊民社』一〇月一日付、同一〇月二九日付参照)。

海外への代表派遣

(1) 八二年十一月二一～二七日、西ドイツの首都ボンをはじめハンブルクなど数都市を舞台に、シンポジウム「マスメディアと政治」が開催され、これには日独両国のマスコミ、政党代表が参加したが、民社党からは畑昭三教宣局次長が出席した。

(2) 六月一〇日に心臓病で死去した故廖承志氏の葬儀参列のため、民社党代表として和田耕作代議士会長、佐々木委員長代理として総子夫人、随員として田口国際局事務局長を北京に派遣。一行は六月二三日の告別式、二四日の追悼式に出席した(詳細は『週刊民社』七月八日付参照)。

ソ連共産党からの書簡

八二年二月二日、一月一九日付けのソ連共産党中央委員会から民社党中央委員長宛の書簡が、在日ソ連大使館ジョーフ公使から渡辺国際局長に手渡された。書簡は、緊張緩和、核軍縮など「平和」にたいするソ連の見解を述べており、社会主義インター加盟の各国党に送られたものである。民社党は、二月九日の外交委員会で書簡の内容の分析と返書について検討。案文を一〇日の中央執行委員会に提案した。同日、渡辺局長がソ連大使館を訪問し、(1)文中の「しかるべき保証」が、SS20の極東からの撤去等をふくむ提案であれば、その真意について話し合う用意がある、(2)北方四島返還に真剣にとりくむよう重ねて要請する、(3)対話の継続を今後とも歓迎する——との内容の返事を手渡した(全文は『週刊民社』二月二五日付参照)。なお、八一年五月にも同様の書簡がソ連共産党から届き、これにも返書が送られている。

## 北方領土調査団

民社党と同盟は、毎年秋、北方領土返還要求運動を展開しているが、九月一二日、同盟主催で根室で開かれた「北方領土返還要求ノサップ集会」にあわせて、民社党の北方領土調査団が派遣された。小平副委員長を団長に、小沢国民運動委員長、吉田教宣局長など一二人で構成された調査団は、一日から三日間、現地・羅臼町を訪れ、地元関係者と懇談。一二日には同盟の集会に参加し、一三日、道庁を訪れて党垣内知事とも懇談した。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---